

焼津市地震・津波対策 アクションプログラム 2023

《基本目標》

《施策分野》

I 地震・津波から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

- (1) 住宅等の耐震化
- (2) 公共建築物等の耐震化
- (3) 公共構造物等の耐震化

2 命を守るための施設等を整備します

- (1) 津波を防ぐ施設の整備
- (2) 津波から逃げる環境の整備
- (3) 津波に備える体制の整備・持続化
- (4) 避難地・避難路の確保
- (5) 土砂災害防止施設等の整備
- (6) 緊急輸送路等の整備

3 災害時の応急体制を強化します

- (1) 防災拠点等の強化
- (2) 情報収集・連絡体制の強化
- (3) 消防力の充実・強化

4 複合災害・連続災害対策を強化します

- (1) 原子力防災対策の強化

5 地域の防災力を強化します

- (1) 自主防災組織の活性化
- (2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実
- (3) 防災訓練の充実・強化
- (4) 要配慮者の避難体制の整備
- (5) 災害時の医療救護体制の充実・強化

II 被災後も命と健康を守り、 生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

- (1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化
- (2) 要配慮者の支援体制の整備
- (3) 地域やボランティアとの連携強化
- (4) 被災者の迅速な生活再建の支援

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

- (1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

III 地域を迅速に復旧し、 復興に繋げる

8 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、 復興に繋がります

- (1) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化
- (2) 地域の迅速な復旧、復興の推進
- (3) 遺体への適切な対応

令和5年3月

目 次

はじめに	・ ・ ・	1
1 アクションプログラム2014の成果	・ ・ ・	2
(1) 全体の成果見込み		
(2) 各基本目標の進捗状況・成果見込み		
(3) 終了するアクション		
2 基本方針	・ ・ ・	7
(1) 基本理念		
(2) 基本目標		
3 計画期間等	・ ・ ・	8
(1) 計画期間		
(2) アクションと個別目標		
(3) アクションの実施主体		
(4) 今後の取組		
4 個別アクション一覧	・ ・ ・	10
Ⅰ 地震・津波から着実に命を守る		
1 建築物等の耐震化を進めます		
2 命を守るための施設等を整備します		
3 災害時の応急体制を強化します		
4 複合災害・連続災害対策を強化します		
5 地域の防災力を強化します		
Ⅱ 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる		
6 被災後の生活の質を向上します		
7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します		
Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる		
8 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります		
参考資料 終了するアクション一覧	・ ・ ・	16

はじめに

- 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、従来の想定を超える巨大な地震と津波が発生したことから、国は今後の地震・津波の想定に当たり、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方にに基づき、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- これを踏まえ、静岡県では、最大クラス（レベル 2）の巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする「静岡県第 4 次地震被害想定（第一次報告）」を平成 25 年 6 月に、「同（第二次報告）」を 11 月に公表するとともに、津波対策をはじめとした、広範な地震対策の主要な行動目標「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」を策定しました。
- 焼津市では、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」に基づき、焼津市における地震・津波対策を検証し、可能な限り被害を減らすための行動目標として、平成 26 年 3 月に全国に先駆けて策定した「焼津市津波防災地域づくり推進計画」と併せ、「焼津市地震・津波対策アクションプログラム 2014」を策定し、潮風グリーンウォークや大井川港海岸堤防の整備、避難訓練の実施など、ハード・ソフトの両面から地震・津波対策を推進してきました。
- 引き続き、令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間の行動計画として、静岡県が新たに策定した「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」に基づき、現計画の後継となる「焼津市地震・津波対策アクションプログラム 2023」を策定し、これまでの 10 年間の進捗を踏まえ、「焼津市津波防災地域づくり推進計画」と併せて、可能な限り被害の最小化を図るための対策に加え、被災後の市民生活の健全化にも重点を置き、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進していきます。

1 アクションプログラム 2014 の成果

(1) 全体の成果見込み

アクションプログラム2014では、静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることが最も重視し、想定される被害をできる限り軽減することを減災目標とし、ハード・ソフトを組み合わせた108の地震・津波対策に資するアクションを推進し、「減災」を図ってきました。

その結果、令和4年度末において108のアクションうちの93%が概ね目標を達成する見込みです。その成果を踏まえ、46のアクションが終了する一方、ハード対策など完了まで長期間を要するものや、訓練や啓発活動など常に取り組む持続が必要なものなど、62のアクションを新たなアクションプログラム2023に継続します。

令和4年度末の達成状況見込み

評価	アクション数	割合
達成	93	88%
ほぼ達成	5	5%
未達成	7	7%
合計	105(108)	

終了・新計画での継続別

評価	アクション数	割合
終了	46	43%
継続	62	57%
合計	108	



※「ほぼ達成」は、各アクションの目標には達しなかったが、その9割以上を達成したもの
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により進捗把握できない3アクションは除く

(2) 各基本目標の進捗状況・成果見込み

I 地震・津波から命を守る

- 1 建築物等の耐震化を進めます
- 2 命を守るための施設等を整備します

住宅や公共建築物の耐震化、海岸堤防や潮風グリーンウォークの整備等のハード対策は概ね計画どおりに進捗しており、引き続き事業の完了に向けて着実な整備が必要です。

また、ソフト対策については、津波対策施設の整備や市民の災害時における避難行動の理解の促進など、概ね計画どおりに進捗しています。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う訓練中止の影響により、進捗が遅れているアクションも見られます。

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	2022年度末実績 (見込み) ※数値目標に 対する進捗率	達成 見込み
1	建築物等の耐震化を進めます				
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	95%	98%	ほぼ 達成
4	公立学校の校舎・体育館 等の耐震化の促進	小学校の校舎・体育館等 の耐震化率(13校)	100%	100%	達成
5		中学校の校舎・体育館等 の耐震化率(9校)	100%	100%	達成
6		幼稚園の耐震化率(6園)	100%	100%	達成
2	命を守るための施設等を整備します				
12	レベル1津波に対する津 波対策施設(海岸)の整 備	レベル1津波に対する整備 が必要な津波対策施設 (大井川港内2,600m)の整 備率	10.8%	100%	達成
17	海岸堤防の耐震化	耐震化が必要な海岸堤防 (大井川港海岸1,152m)の 整備率	10.4%	100%	達成
18	海岸堤防の粘り強い構 造への改良	粘り強い構造への改良が 必要な海岸堤防(大井川 港海岸1,152m)の整備率	10.4%	100%	達成
22		潮風グリーンウォークの 盛土部の整備率	90%	100%	達成
25	災害時における避難行 動の理解の促進	避難訓練の実施回数(3回 /年)	100%	66.7%	未達成
27	津波避難訓練の充実・強 化(自主防災組織)	津波避難訓練の参加自主 防災会数(沿岸部)	100%	100%	達成
32	津波避難対策の促進(津 波避難施設の整備)	市有津波避難施設の充足 率	100%	100%	達成

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

4 医療救護体制を強化します

5 災害時の情報伝達体制を強化します

6 複合災害・連続災害対策を強化します

情報収集・連絡体制の強化や消防力の充実などの救出・救助等に関する災害応急活動体制の強化、原子力に関する複合災害・連続災害対策の強化については、概ね計画どおりに進捗するとともに、医療救護体制や情報伝達体制の強化に関するアクションについては、完了する見込みです。

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	2022年度末実績 (見込み) ※数値目標に 対する進捗率	達成 見込み
3	救出・救助等災害応急活動体制を強化します				
54	孤立地域対策の促進(通信手段の確保)	衛星携帯電話の配備(4台)	100%	100%	達成
56	救急体制の整備の促進	救急救命士の確保率(63人)	100%	100%	達成
57	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽(41基)の整備率	100%	100%	達成
4	医療救護体制を強化します				
62	災害時医療救護体制の整備(資機材の充実)	医療救護資機材を整備(更新を含む)した救護所(7箇所)	100%	100%	達成
63		焼津市立総合病院における医療救護資機材の整備率(更新を含む)	100%	100%	達成
5	災害時の情報伝達体制を強化します				
66	災害時情報伝達の強化・促進(屋内受信機)	防災ラジオ購入者、戸別受信機配布数(10,191台)	100%	100%	達成
6	複合災害・連続災害対策を強化します				
67	原子力災害時の避難体制の確立(計画)	避難計画の策定	100%	100%	達成

7 地域の防災力を強化します

地域の防災力の強化については、防災人材の育成や意識啓発、防災訓練の充実・強化を推進してきました。また、直近では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う訓練の中止・縮小などありましたが、概ね計画どおりに進捗しています。

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	2022年度末実績 (見込み) ※数値目標に 対する進捗率	達成 見込み
7	地域の防災力を強化します				
71	防災士等の養成・活用	市民防災リーダー育成講座受講者(毎年80人)	100%	97.5%	ほぼ 達成
81	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	達成
112	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	市内全世帯における要配慮者の調査	100%	100%	達成

Ⅱ 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

9 緊急物資等を確保します

避難生活の支援体制については、被災者の健康支援や福祉避難所に関するマニュアル整備をはじめ、避難所運営や健康支援は概ね計画どおり進捗しています。

飲料水・食料等については、市では備蓄の必要量を確保しております。また、市民一人ひとりの備蓄の確保率は目標を達成していますが、今後も災害発生に備え備蓄を徹底していく必要があります。

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	2022年度末実績 (見込み) ※数値目標に 対する進捗率	達成 見込み
8 避難生活の支援体制を充実します					
92	応急危険度判定の実施体制の強化	毎年行う市登録被災建築物応急危険度判定士に対する参集訓練における伝達率	90%	100%	達成
93	避難所運営支援体制の充実・強化	学校(園)と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率	100%	100%	達成
97	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	マニュアルの改定	100%	100%	達成
99	福祉避難所設置の促進	福祉避難所マニュアルの策定率	100%	100%	達成
9 緊急物資等を確保します。					
101	市民の緊急物資備蓄の促進(食料)	7日以上(食料)を備蓄している市民の割合(20%)	100%	100%	達成
105	市の緊急物資備蓄の促進(非常食を持ち出せなかった避難者の食料)	緊急物資(食料)の備蓄量(327,400食)	39.7%	100%	達成

Ⅲ 迅速かつ着実に復旧・復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

災害廃棄物処理計画の見直しや被災者の住宅の確保は計画どおり進捗しています。

また、地域の迅速な復旧・復興の推進に関しては、都市計画マスタープランの策定などのアクションが目標達成していることから、今後は具体的な復旧・復興計画の策定などが必要です。

No.	アクション名	目標指標	数値 目標	2022年度末実績 (見込み) ※数値目標に 対する進捗率	達成 見込み
10	災害廃棄物などの処理体制を確保します				
106	災害廃棄物の処理体制の 見直し	「市震災廃棄物処理計画」 の見直し率	100%	100%	達成
11	被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます				
107	被災者の住宅の確保(応 急建設住宅)	第4次被害想定による必要 戸数(2,551戸)	100%	100%	達成
108	事業所等の事業継続の促 進	事業所(100人以上)の事業 継続計画(BCP)策定率(66 箇所)	57.6%	69.1%	未達成
109	都市計画に関する基本的 方針の策定	都市計画マスタープラン 策定	100%	100%	達成

(3) 終了するアクション(参考資料)

アクションプログラム2014で終了する主なアクションとしては、環境管理センターの耐震化や市有施設のブロック塀等への安全対策が完了するなど、公共の建築物の耐震化が着実に進捗しました。

また、津波対策では、津波避難地図や市防災地図の全戸配布やビル・タワー等の津波避難施設の整備が完了したほか、災害応急活動体制の強化としては、消防救急無線の高度化(デジタル無線化)、災害時通信体制の強化(市立総合病院へのビジネストランシーバーの配備)等が完了しました。

さらに、男女共同参画の視点を入れた防災講座開催やBCPの策定(大井川港)等、地域の防災力の強化が進捗したほか、避難所運営体制の整備(小中学校の体育館非構造部材耐震対策)、避難行動要支援者の支援体制の整備(福祉避難所マニュアルの策定)が目標に達成するなど、避難生活の支援体制の充実も完了しました。

2 基本方針

(1) 基本理念

被害の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り、健全な生活を実現

○ 考え方

アクションプログラム2014の基本理念を引き継ぎ、人命を守ることを最優先事項として可能な限り被害の最小化を図り、整備した施設の機能確保や市民の高い防災意識の維持などを図るハード・ソフト対策を充実するとともに、被災後の市民の命と健康を守り、健全な生活の実現を目指します。

(2) 基本目標

I 地震・津波から着実に命を守る

II 被災後の命と健康を守り、生活再建に繋げる

III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

○ 防潮堤等の整備を確実に進めるとともに、早期避難意識の更なる向上や要配慮者の支援体制の強化に重点をおき、ハード・ソフトの両面を組み合わせた取組を着実に推進し、レベル1及びレベル2の地震・津波から着実に命を守ることを第1の基本目標とします。

○ 被災後は、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、飲料水や食料などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が不自由な生活を強いられることが想定されます。平成28年熊本地震での長期避難ストレスによる災害関連死等を踏まえ、発災後における緊急避難先や避難所の生活環境を改善するなど、感染症対策や自主防災活動の活性化にも取り組みながら、被災後の命と健康を守り、生活再建に繋げることを第2の基本目標とします。

○ さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、事業継続計画の策定や、ライフラインの耐震化による地域の強靱化により、地域を速やかに復旧させる体制を整えるとともに、あらかじめ事前復興計画を準備するなど、地域を迅速に復旧し、復興に繋げることを第3の基本目標とします。

3 計画期間等

(1) 計画期間

令和 5 年度から令和 14 年度までの 10 年間とします。

そのうち、令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間を、減災効果を高めるための短期集中期間とします。

(2) アクションと個別目標

○ アクション

減災及び被災後に健全な生活を実現するため、90 のアクションの取組を進めます。

○ 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標を定めます。

数値目標は、本アクションの最終年度である令和 14 年度末と、減災効果を高めるための短期集中期間とする 3 年間の期末にあたる令和 7 年度末の 2 段階の目標を定めます。
(現状の維持を目標とするものは、数値目標に「(維持)」を付記しています。)

(3) アクションの実施主体

○ アクションプログラム 2014 に引き続き、「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所、県が実施主体となるアクションについても可能な限り組み込みます。

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難、飲料水・食料等の備蓄など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

○ 市は、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

（４）今後の取組

- 各アクションについては、毎年進捗状況の検証を行うこととしており、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行います。
- 「焼津市津波防災地域づくり推進計画」と併せて、地震・津波対策の充実、防災・減災体制の一層の強化を図ります。

4 個別アクション一覧

I 地震・津波から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
1	住宅の耐震化の促進	住宅の耐震化率	93.1%	95%	95% (2025年度) ※	都市政策部	建築指導課
2	木造住宅の耐震化の促進	耐震化未実施の木造住宅に対する戸別訪問やダイレクトメール等の実施戸数（毎年2,000戸）の割合	—	100%	100% (2025年度)	都市政策部	建築指導課
3	家庭内の地震対策の促進 (家具固定等)	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している市民（世帯数）の割合	100%	100%	100%	防災部	地域防災課
4	家庭内の地震対策の促進 (感震ブレーカーの設置)	感震ブレーカーを設置する必要がある世帯数の割合（2,100世帯）	87.8%	100%	100%	防災部	地域防災課

※ No.1の目標は津南市耐震改修促進計画において規定しており、現時点では令和7年度までの計画であることから、令和14年度の数値目標については未設定

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
5	公立学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	小学校の校舎・体育館等の耐震化率（13校）	100%	100% (維持)	100% (維持)	教育委員会事務局	教育総務課
6	公立学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	中学校の校舎・体育館等の耐震化率（9校）	100%	100% (維持)	100% (維持)	教育委員会事務局	教育総務課
7	公立学校の園舎・体育館等の耐震化の促進	幼稚園の耐震化率（6園）	100%	100% (維持)	100% (維持)	こども未来部	保育・幼稚園課
8	公立保育園の耐震化の促進	保育園の耐震化率（4園）	100%	100% (維持)	100% (維持)	こども未来部	保育・幼稚園課
9	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化の促進	耐震改修進捗法に基づく要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	100%	100%	100%	都市政策部	建築指導課
10	市有建築物の吊り天井脱落防止対策の推進	特定天井を有する施設（8施設10室）における対策の実施率	70%	100%	100%	行政経営部 (関係各部)	行政経営課 (関係各課)
11	市有公共建築物の耐震化	市有建築物（315棟）の耐震化率	97.5%	98.7%	100%	行政経営部 (関係各部)	行政経営課 (関係各課)

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
12	市管理橋梁の耐震対策（津波避難）	重要路線等の橋梁（122橋）の耐震化率（橋長5m以上）	71.3%	73.8%	79.5%	建設部	道路課
13	市管理橋梁の耐震対策（緊急輸送路）	緊急輸送路等の橋梁（44橋）の耐震化率（橋長5m以上）	95.5%	97%	100%	建設部	道路課
14	水道の施設の耐震化	基幹管路の耐震管率	42.4%	52.5%	78.1%	上下水道部	水道工務課
15	下水道施設の耐震化	重要な幹線等の耐震化の割合（47.6km）	21.9%	39.8%	86.5%	上下水道部	下水道課
16	下水道施設の耐震化	新屋下水ポンプ場耐震化の進捗率	—	65%	100%	上下水道部	下水道課
17	下水道施設の耐震化	処理場土木施設の耐震診断の割合（4施設中4施設）	—	0%	100%	上下水道部	下水道課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
18	津波対策施設（海岸）の 高さの整備	レベル1 津波に対し防護が必要な海岸 (2,600m) のうち、高さを満たす海岸 堤防の整備率	10.8%	19%	41%	建設部	大井川港 管理事務所
19	津波到達までに閉鎖可能な 津波対策施設の整備	藤守川耐震水門の整備率	—	未定	未定	建設部	河川課
20	津波到達までに閉鎖可能な 津波対策施設の整備	飯洲川耐震水門の整備率	—	未定	未定	建設部	河川課
21	津波到達までに閉鎖可能な 津波対策施設の整備	大井川港普通河川水門の整備率	—	未定	未定	建設部	河川課
22	津波到達までに閉鎖可能な 津波対策施設の整備	津波対策施設（大井川港港口水門）の整 備率	—	未定	未定	建設部	大井川港 管理事務所
23	津波対策施設（海岸）の耐 震化	レベル1 津波に対し防護が必要な海岸 (1,139m) のうち、耐震性を有する海 岸堤防の整備率	10.4%	49%	69%	建設部	大井川港 管理事務所
24	津波対策施設（海岸）の粘 り強い構造への改良	レベル1 津波に対し防護が必要な海岸 (1,139m) のうち、粘り強い構造を有 する海岸堤防の整備率	10.4%	49%	69%	建設部	大井川港 管理事務所
25	漁港の防波堤の粘り強い構 造への改良	焼津漁港内における粘り強い構造への改 良が必要な防波堤の整備率	69.1%	76.2%	91.2%	経済部	漁港振興課
26	遠州灘及び志太榛原地域に おける、沿岸各地域の地形 等の特性を活かしてレベル 1 を超える津波に対する安 全度の向上を図る「静岡モ デル防潮堤」の推進	潮風グリーンウォークの整備率	90%	100%	100%	建設部	河川課

(2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
27	災害時における避難行動の 理解の促進	ハザードマップ等で、自宅の津波浸水の 有無を確認した市民の割合	—	95%	100%	防災部	地域防災課
28	津波避難（災害時初動）訓 練の充実・強化	津波避難（災害時初動）訓練の実施回数 (1回/年)	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	地域防災課
29	津波避難（災害時初動）訓 練の充実・強化（自主防災 組織）	津波避難（災害時初動）訓練の参加自主 防災会数（沿岸部）	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	地域防災課
30	津波避難訓練の充実・強化 （社会福祉施設）	（津波・洪水） ①想定浸水区域の変更等に合わせ、該当 施設及び災害対策マニュアルの見直し がされたかを年1回確認、指導する。 ②津波避難訓練の実施・変更(必要時)を 全事業所に対し年1回確認、指導する。	—	それぞれ100% (維持)	それぞれ100% (維持)	健康福祉部	地域福祉課 地域包括ケア推進課 介護保険課
31	公立学校の危機管理マニ ュアルの見直し	公立学校のうち、文部科学省作成の「学 校の『危機管理マニュアル』等の評価見 直しガイドライン」により危機管理マ ニュアルや避難訓練等をチェックし、改 善を行った学校の割合	100%	100% (維持)	100% (維持)	教育委員会 事務局	教育総務課 学校教育課
32	津波避難施設等への避難誘 導看板の整備	避難誘導標識の整備率（52箇所）	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	防災計画課
33	津波避難施設等の夜間視認 性の確保	市有津波避難タワー、高台広場の照明の 整備率（26箇所）	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	防災計画課

(3) 津波に備える体制の整備・持続化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
34	津波避難施設空白地域の解消	津波避難施設の確保等による要避難者力パー率	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	防災計画課
35	津波避難施設の長寿命化の推進	津波避難施設の長寿命化計画の策定率	—	100%	100%	防災部	防災計画課
36	津波避難施設の滞在時環境の整備	津波避難タワー・高台の防災ベンチ整備率（タワー21箇所、高台5箇所）	15.4%	20%	100%	防災部	防災計画課
37	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア（大井川港臨港地区102ha）の解消率	100%	100% (維持)	100% (維持)	建設部	大井川港 管理事務所
38	高台・浸水域外等への避難経路（避難路）の確保	避難経路の補修要望に対応した割合（全体想定要望件数28件）	71.4%	82.1%	100%	建設部	道路課
39	高台・浸水域外等への避難経路（避難路）の確保	道路改良による避難路の整備率 市内の水路を暗渠化し避難路（L=2,000m）を確保する。	—	30%	100%	建設部	道路課

(4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
40	避難地の整備の促進（土地区画整理内の公園）	公園整備率（公園数：16箇所、13.78ha）	85.9%	88%	100%	都市政策部	都市整備課
41	避難路の整備の促進（土地区画整理内の道路）	焼津市南部・会下ノ島石津土地区画整理事業地区内の避難路（5,400m）の整備率	100%	100% (維持)	100% (維持)	都市政策部	区画整理課
42	避難路の整備の促進（浜当目地区の避難路）	浜当目地区避難路の維持管理	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	防災計画課

(5) 土砂災害防止施設等の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
43	山地災害防止の推進（森林整備）	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備の目標面積に対する達成率	100%	100% (維持)	100% (維持)	経済部	農政課

(6) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
44	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	耐震化が必要な緊急輸送岸壁（大井川港1バース）の整備率	100%	100%	100%	建設部	大井川港 管理事務所
45	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	平成7・8年度及び平成17年度に調査した緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（1,003箇所）の耐震改修実施率	43.4%	46%	53%	都市政策部	建築指導課

3 災害時の応急体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
46	市災害対策本部の機能強化（運営）	市災害対策本部運営訓練の実施率	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	防災計画課
47	防災拠点施設の整備の促進	大井川防災広場の整備率（14.3ha）	53.1%	62.2%	65.4%	都市政策部	都市整備課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
48	災害用テレビ会議システムの拡充	災害用テレビ会議システムの整備	100%	100%	100%	防災部	防災計画課
49	孤立地域対策の促進（通信手段の確保）	衛星携帯電話の配備（4台）	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	地域防災課
50	ドローンを活用した情報収集体制の強化	無人航空機操縦者技能証明取得者の指導及び確保	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	地域防災課

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
51	消防施設・設備の整備の促進	耐震性貯水槽（41基）の整備率	100%	100% （維持）	100% （維持）	防災部	地域防災課
52	地域の消防力の確保	消防団員の確保率（648人）	88%	90%	100%	防災部	地域防災課
53	消防ポンプ車の更新	消防団用消防ポンプ車の更新（22台）	81.8%	100% （維持）	100% （維持）	防災部	地域防災課
54	消防団用資機材整備	消防団用資機材整備の充足率	100%	100% （維持）	100% （維持）	防災部	地域防災課

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
55	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	100% （維持）	100% （維持）	防災部	地域防災課

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
56	防災士等の養成・活用	市民防災リーダー育成講座受講者（毎年80人）	97.5%	100% （維持）	100% （維持）	防災部	地域防災課
57	県総合防災アプリ「静岡県防災」の活用による地域防災力の強化	県防災アプリを活用した訓練の実施	100%	100% （維持）	100% （維持）	防災部	地域防災課

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
58	地震防災に関する基礎的情報の整備・発信	市ホームページ、市公式LINE等での防災情報の発信率	100%	100% （維持）	100% （維持）	防災部	防災計画課
59	防災学習室を活用した市民等への情報発信	防災学習室の延べ来館者数（20,000人以上/年）	45%	60%	100%	防災部	地域防災課
60	公立学校の防災体制の強化・推進	学校（園）と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率	100%	100% （維持）	100% （維持）	教育委員会 事務局 こども未来部	教育総務課 学校教育課 保育・幼稚園課
61	防災活動における公立学校と地域の連携（防災訓練等）	学校（園）と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率	100%	100% （維持）	100% （維持）	教育委員会 事務局 こども未来部	教育総務課 学校教育課 保育・幼稚園課

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
62	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100% （維持）	100% （維持）	防災部	地域防災課
63	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生が訓練に参加してる自主防災組織の率	100%	100% （維持）	100% （維持）	防災部	地域防災課

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
64	要配慮者の避難訓練の充実・促進	要配慮者の避難訓練の実施	100%	100% （維持）	100% （維持）	防災部 健康福祉部	地域防災課 地域福祉課
65	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	要支援者名簿に基づく要配慮者の個別避難計画の作成率	72%	100% （維持）	100% （維持）	健康福祉部	地域福祉課
66	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	市内全世帯における要配慮者の調査	100%	100% （維持）	100% （維持）	防災部 健康福祉部	防災計画課 地域福祉課

(5) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
67	災害時医療救護体制の整備 (資機材の充実)	医療救護資機材を整備（更新を含む）した救護所（7箇所）	100%	100% (維持)	100% (維持)	健康福祉部	健康づくり課
68	災害時医療救護体制の整備 (資機材の充実)	焼津市立総合病院における医療救護資機材の整備率（更新を含む）	100%	100% (維持)	100% (維持)	病院事務局	新病院建設課

II 被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
69	避難所運営支援体制の充実・強化（学校）	学校（園）と地域住民、市防災担当との運営会議の実施率	100%	100% (維持)	100% (維持)	教育委員会 事務局 こと未来部	教育総務課 学校教育課 保育・幼稚園課
70	自主防災組織活動を核とした共助の強化・充実（避難所）	防災資機材を整備・更新している自主防災会（全76自主防災会）	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	地域防災課
71	避難所の生活環境の充実	避難所にトイレ、防災ベッド、感染症対策用資機材の整備率	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	地域防災課
72	自主防災組織における男女共同参画の視点からの防災対策の推進	女性が役員として参画している自主防災組織の割合（全76自主防災会）	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部 市民環境部	地域防災課 市民協働課
73	被災動物保護・収容体制の整備	愛玩動物の同行避難が可能な避難所等の割合	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	防災計画課 地域防災課
74	災害時の健康支援の促進 (マニュアルの整備)	災害時健康支援マニュアルの見直し	100%	100% (維持)	100% (維持)	健康福祉部	健康づくり課

(2) 要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
75	福祉避難所の運営訓練実施	福祉避難所の円滑な開設を行うための市職員向け訓練の実施	—	100% (維持)	100% (維持)	健康福祉部	地域福祉課 地域包括ケア推進課 介護保険課
76	災害時の観光客に対する安全確保の促進	観光客の災害対策計画等の策定率	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部 経済部	防災計画課 観光交流課

(3) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
77	ボランティアコーディネーターの確保	ボランティアコーディネーター確保の支援（社会福祉協議会）	100%	100% (維持)	100% (維持)	健康福祉部 防災部	地域福祉課 防災計画課

(4) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
78	被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	第4次被害想定による必要戸数（2,551戸）	100%	100% (維持)	100% (維持)	都市政策部	住宅・公共建築課
79	災害発生時の応援職員受入れに関する計画の策定（独立した計画書）	地域防災計画から独立した受援計画の策定率	100%	100%	100%	防災部	防災計画課
80	住家被害認定調査研修の推進	住家被害認定調査研修会の実施率	100%	100% (維持)	100% (維持)	行政経営部	課税課
81	被災者生活再建支援体制の確保	住家被害認定調査、罹災証明書発行等の被災者生活再建支援事業の効率化を目的としたシステムの導入	0%	30%	100%	防災部 (関係各部)	防災計画課 (関係各課)

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
82	市民の備蓄の促進 (食料)	7日以上食料を備蓄している市民の割合	20%	25%	40%	防災部	地域防災課
83	市民の備蓄の促進 (飲料水)	7日以上飲料水を備蓄している市民の割合	20%	30%	40%	防災部	地域防災課
84	市の緊急物資備蓄の促進 (非常食を持ち出せなかった避難者の食料)	緊急物資(食料)の備蓄量 (100,000食)	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部	地域防災課

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧し、復興に繋がります

(1) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
85	水道の基幹管路の耐震化計画策定	基幹管路の耐震化計画の策定率	100%	100%	100%	上下水道部	水道工務課
86	事業所等の事業継続の促進	事業所(100人以上)の事業継続計画 (BCP)策定率	57.6%	80%	90%	経済部	商工課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
87	事前復興準備の推進	事前復興準備計画策定率	—	0%	100%	都市政策部	都市計画課
88	津波浸水想定区域における 地籍調査の促進	津波浸水想定区域内の地籍調査実施率 (12.83km ²)	47.3%	96.3%	100%	建設部	土木管理課
89	都市計画に関する具体的な 取組方針	立地適正化計画策定率	—	100%	100%	都市政策部	都市計画課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	目標指標	令和4年度末 (2022) 実績見込み	令和7年度 (2025) 数値目標	令和14年度 (2032) 数値目標	市 担当	
90	遺体の適切な対応の促進	遺体措置計画(遺体措置マニュアル)の 策定	100%	100% (維持)	100% (維持)	防災部 健康福祉部	防災計画課 地域福祉課

終了するアクション一覧

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
7	公民館の耐震化の促進	公民館（9館）の耐震化率	88.9%	100% (8館)	2018年度末	生きがい・交流部	スマイルライフ推進課
8	環境管理センターの耐震化の促進	環境管理センターの耐震化率	100%	達成済	2016年度末	市民環境部 上下水道部	環境課 下水道課
115	市有施設ブロック塀等の安全性確保	安全性を確保できていないブロック塀等への対策の実施率	100%	達成済	2018年度末	教育委員会 事務局 関係各部	教育総務課 関係各課

(3) 危険な木造住宅の除却

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
11	危険な木造住宅の除却	助成制度を活用した木造住宅の解体件数（4棟）	100%	50%	2022年度末 (維持)	都市政策部	建築指導課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
21	漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	焼津漁港内における耐震化が必要な緊急輸送岸壁等の整備率	100%	達成済	2020年度末	経済部	漁港振興課

(2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
23	津波避難計画策定の促進	市内42地区の津波避難地図の改訂及び全戸配布	100%	達成済	2014年度末	防災部	防災計画課
24	新たなハザードマップの整備の促進	市防災地図の改訂及び全戸配付	100%	達成済	2015年度末	防災部	防災計画課

(3) 津波に備える体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
29	津波避難対策の促進 (津波避難施設の整備)	津波避難施設整備 (津波避難ビル221施設)	100%	達成済	2015年度末	防災部	防災計画課
30	津波避難対策の促進 (津波避難施設の整備)	津波避難施設整備 (津波避難タワー20基)	100%	達成済	2013年度末	防災部	防災計画課
31	津波避難対策の促進 (津波避難施設の整備)	津波避難施設整備 (高台整備3箇所)	100%	達成済	2015年度末	防災部	防災計画課
32	津波避難対策の促進 (津波避難施設の整備)	市有津波避難施設の充足率	100%	100%	2022年度末 (維持)	防災部	防災計画課
33	津波避難対策の促進 (津波避難施設の整備)	津波避難施設整備 (津波救命艇1艇)	100%	達成済	2014年度末	防災部	防災計画課
34	津波避難対策の促進 (津波避難施設の整備)	津波避難施設整備 (焼津漁港内における津波避難タワーの高上げ4基)	100%	達成済	2020年度末	経済部	漁港振興課
35	津波避難対策の促進 (津波避難施設の整備)	小中学校の屋上避難施設（5箇所）の整備率	100%	達成済	2015年度末	教育委員会 事務局	教育総務課

(4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
44	避難経路の整備の促進 (市道)	本町地区住宅市街地総合整備事業 (5.7ha)	100%	達成済	2014年度末	都市政策部	都市計画課

(5) 防災拠点施設の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
46	防災拠点施設の整備の促進	大井川中島地区河川防災ステーション整備事業	100%	達成済	2021年度末	建設部	河川課

(6) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
51	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	平成7・8年度に調査した緊急輸送路等沿い建築物等(72棟)の落下物対策の実施率	81.9%	96.6% (57棟)	2022年度末	都市政策部	建築指導課

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
53	消防救急無線の高度化	志太消防本部のデジタル無線への移行	100%	達成済	2014年度末	防災部 (志太消防本部)	地域防災課 (志太消防本部)
55	災害時における情報収集連絡体制の強化 (市立病院)	焼津市立総合病院のビジネストランシーバーの配備(3台)	100%	達成済	2017年度末	病院事務部	新病院建設課

(2) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
56	救急体制の整備の促進	救急救命士の確保率(63人)	100%	100%	2022年度末 (維持)	防災部 (志太消防本部)	地域防災課 (志太消防本部)
61	消防団用資機材整備 (救命救助)	消防団用資機材整備(救命救助)の整備率	100%	70%	2022年度末 (維持)	防災部	地域防災課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
64	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)	市内の同報無線子局の設置数(200基)	100%	達成済	2018年度末	防災部	地域防災課
65	災害時情報伝達の強化・促進(行政無線)	デジタル簡易無線整備率	100%	100%	2022年度末 (維持)	防災部	地域防災課
66	災害時情報伝達の強化・促進(屋内受信機)	防災ラジオ購入者、戸別受信機配布数(10,191台)	100%	達成済	2011年度末	防災部	地域防災課

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
67	原子力災害時の避難体制の確立(計画)	避難計画の策定	100%	達成済	2021年度末	防災部	地域防災課
69	原子力災害時の避難体制の確立(資機材整備)	原子力防災資機材(放射線測定器、防護服等)の整備	100%	達成済	2017年度末	防災部	地域防災課
70	緊急時モニタリング体制の強化	緊急時モニタリング要員の確保	100%	達成済	2014年度末	防災部	地域防災課

7 地域の防災力を強化します

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
77	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	100%	100%	2022年度末 (維持)	防災部	地域防災課
78	女性目線を取り入れた防災講座	講座の実施	100%	100%	2022年度末 (維持)	市民環境部	市民協働課
80	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	防災啓発用資機材（各種防災パンフレット等）の充足率	100%	100%	2022年度末 (維持)	防災部	防災計画課

(4) 避難行動要支援者の避難体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
83	市内在住外国人のための防災研修の実施	外国籍住民への防災講座等開催数（参加数(30人/年)）	100%	100%	2022年度末 (維持)	市民環境部	市民協働課

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
84	災害時の港関係者の連携強化	BCP策定率（大井川港）	100%	達成済	2012年度末	建設部	大井川港 管理事務所
86	水道の施設の耐震化	配水場施設の耐震化の割合	100%	達成済	2014年度末	上下水道部	水道工務課
87	下水道施設の耐震化	処理場施設の耐震化の割合（5施設）	100%	達成済	2020年度末	上下水道部	下水道課
90	水道の石綿管布設替え事業の促進	石綿管更新率 (残延長L=4.5km)	95.8%	95.8% (4.3km)	2022年度末	上下水道部	水道工務課

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
91	避難所の天井脱落防止	小中学校の体育館非構造部材耐震対策事業（13施設）	100%	達成済	2015年度末	教育委員会 事務局	教育総務課
92	応急危険度判定の実施体制の強化	毎年行う市登録被災建築物応急危険度判定士に対する参集訓練における伝達率	90%	100%	2022年度末	都市政策部	建築指導課
94	屋内避難施設落下物防止対策の促進	小学校（7校）、中学校（4校）の校舎黒板灯の耐震化率	100%	達成済	2016年度末	教育委員会 事務局	教育総務課
95	避難所等の機能充実	市用防災資機材の充足率	100%	100%	2022年度末 (維持)	防災部	地域防災課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
98	被災者のメンタルヘルスケアの促進	マニュアルの改定	100%	達成済	2016年度末	健康福祉部	健康づくり課

(3) 避難行動要支援者の支援体制の整備

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
99	福祉避難所設置の促進	福祉避難所マニュアルの策定率	100%	達成済	2015年度末	健康福祉部	地域包括ケア 推進課
100	多言語化・やさしい日本語による表示	多言語生活ガイドブック（外国語6か国対応）の改訂	100%	100%	2022年度末 (維持)	市民環境部	市民協働課

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
103	災害時の水の確保	災害時用給水車の整備(2台)	100%	達成済	2016年度末	上下水道部	水道総務課
104	災害時の水の確保	配水池緊急遮断装置の設置	100%	達成済	2014年度末	上下水道部	水道工務課

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
106	災害廃棄物の処理体制の見直し	「市震災廃棄物処理計画」の見直し率	100%	達成済	2016年度末	市民環境部	環境課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	目標指標	数値目標	2022年度末実績 (見込み) (数値目標に対する進捗率)	達成時期	市 担当	
109	都市計画に関する基本的方針の策定	都市計画マスタープラン策定	100%	達成済	2015年度末	都市政策部	都市計画課